



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月30日 東

上場会社名 ソーバル株式会社 上場取引所  
 コード番号 2186 URL <http://www.sobal.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 推津 順一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部執行役員 (氏名) 岩崎 恭治 (TEL) 03-6409-6131  
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月13日 配当支払開始予定日 平成28年11月8日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績 (平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	4,008	7.2	252	△24.0	245	△28.3	173	△13.7
28年2月期第2四半期	3,737	8.0	332	22.5	342	24.0	201	25.9

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 173百万円(△13.7%) 28年2月期第2四半期 201百万円(25.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	41.34	41.33
28年2月期第2四半期	47.85	47.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	3,710	2,782	75.0
28年2月期	3,798	2,755	72.5

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 2,782百万円 28年2月期 2,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	19.00	—	20.00	39.00
29年2月期	—	21.00			
29年2月期(予想)			—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	3.7	620	1.6	625	0.6	405	3.4	96.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 - 社(社名) - 、除外 1社(社名) 株式会社MCTEC

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期2Q	4,203,600株	28年2月期	4,203,600株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	48,951株	28年2月期	51株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期2Q	4,195,677株	28年2月期2Q	4,201,620株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の平成29年2月期業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性がありますことをご了承ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府・日銀による経済対策や継続的な金融政策を背景に企業収益の改善や設備投資の持ち直し、雇用環境の改善などがみられ、景気は緩やかな回復基調が続き、海外におきましても米国経済が回復基調で推移しております。しかしながら、国内では消費税増税の再延期決定、海外では本年11月に行われる米国大統領選挙、英国のEU離脱問題による金融市場の混乱、中国や新興国経済の減速など先行きに不透明感が増しており、国内外において予断の許さない状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、より強固な経営基盤を確立する施策として、新規顧客の開拓、多様化する技術者ニーズに対応する営業・提案活動、次世代を担う技術者の育成に力を入れてまいりました。その結果、新規顧客との取引開始に加え、グループ間でのさらなる連携強化により、既存顧客に対し高い信頼を得ることができました。一方で、戦略的に新規顧客及び受託業務の拡大、技術者育成の充実を推し進めていく過程で、一時的に利益率が低下し減益となりましたが、予算達成へグループ一丸となって取り組んでまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,008百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は252百万円（同24.0%減）、経常利益は245百万円（同28.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は173百万円（同13.7%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計額は3,710百万円となり、前連結会計年度末比87百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が69百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が116百万円減少したことによるものであります。

負債合計額は928百万円となり、前連結会計年度末比114百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が59百万円減少したこと、流動負債その他が66百万円減少したことによるものであります。

純資産合計額は2,782百万円となり、前連結会計年度末比27百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等に伴い利益剰余金が89百万円増加したこと、自己株式の取得により62百万円減少したことによるものであります。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて69百万円増加し、1,473百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は218百万円（前年同期に使用した資金は25百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益245百万円の計上等の資金増加要因が、法人税等の支払額136百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3百万円（前年同期に得られた資金は189百万円）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入1百万円などの資金増加要因が、有形固定資産の取得による支出4百万円などの資金減少要因を下回ったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は146百万円（前年同期に使用した資金は498百万円）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出62百万円、配当金の支払額83百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年4月12日公表の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結子会社であった株式会社MCTECは、平成28年5月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散消滅したため、第1四半期連結会計期間の当該日より連結の範囲から除外しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### ・会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

#### (減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,503,667	1,573,046
受取手形及び売掛金	1,012,241	895,705
仕掛品	242,607	234,534
原材料	6,790	12,552
その他	174,018	162,466
貸倒引当金	△6,039	△5,384
流動資産合計	2,933,286	2,872,920
固定資産		
有形固定資産		
土地	410,407	410,407
その他	167,603	162,819
有形固定資産合計	578,010	573,226
無形固定資産		
のれん	125,875	106,944
その他	5,167	4,491
無形固定資産合計	131,042	111,436
投資その他の資産	156,300	153,360
固定資産合計	865,354	838,022
資産合計	3,798,640	3,710,943
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,164	19,011
未払費用	94,036	72,418
未払法人税等	140,359	80,467
賞与引当金	207,979	218,311
受注損失引当金	29,881	43,938
その他	354,312	288,000
流動負債合計	848,734	722,148
固定負債		
役員退職慰労引当金	50,718	53,633
退職給付に係る負債	36,748	50,505
その他	106,914	101,960
固定負債合計	194,382	206,099
負債合計	1,043,116	928,247
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	213,860	213,860
資本剰余金	118,860	118,860
利益剰余金	2,422,867	2,512,266
自己株式	△63	△62,291
株主資本合計	2,755,524	2,782,695
純資産合計	2,755,524	2,782,695
負債純資産合計	3,798,640	3,710,943

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	3,737,771	4,008,230
売上原価	2,873,442	3,212,027
売上総利益	864,328	796,203
販売費及び一般管理費	532,234	543,868
営業利益	332,094	252,335
営業外収益		
受取利息	183	16
有価証券利息	702	—
保険配当金	4,248	7,580
受取保険金	—	1,637
その他	7,446	1,715
営業外収益合計	12,581	10,949
営業外費用		
支払利息	824	441
投資有価証券売却損	1,699	—
退職給付費用	—	16,860
その他	0	596
営業外費用合計	2,524	17,897
経常利益	342,151	245,387
特別利益		
事業譲渡益	374	—
特別利益合計	374	—
税金等調整前四半期純利益	342,526	245,387
法人税等	141,473	71,917
四半期純利益	201,052	173,469
親会社株主に帰属する四半期純利益	201,052	173,469

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	201,052	173,469
四半期包括利益	201,052	173,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,052	173,469
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	342,526	245,387
減価償却費	8,900	10,018
のれん償却額	12,427	18,930
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△544	△654
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,032	10,331
受注損失引当金の増減額(△は減少)	38,478	14,057
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△38,834	2,914
受取利息	△885	△16
支払利息	824	441
固定資産除却損	0	2
売上債権の増減額(△は増加)	66,916	116,536
たな卸資産の増減額(△は増加)	△73,302	2,311
仕入債務の増減額(△は減少)	△81,664	△3,153
未払金の増減額(△は減少)	△48,443	△41,946
未払消費税等の増減額(△は減少)	△117,428	△34,619
その他	△5,606	6,524
小計	104,395	347,065
利息の受取額	1,294	16
利息の支払額	△820	△441
法人税等の支払額	△95,786	△136,219
法人税等の還付額	1,185	8,116
厚生年金基金脱退による支出	△35,840	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,570	218,538
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△17	△0
定期預金の払戻による収入	21,700	-
有形固定資産の取得による支出	△1,885	△4,590
有形固定資産の売却による収入	19,663	-
投資有価証券の売却による収入	198,493	-
差入保証金の差入による支出	△47	△153
差入保証金の回収による収入	100	1,711
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△82,184	-
事業譲渡による収入	33,800	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,623	△3,031
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	200,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△623,083	△600,000
自己株式の取得による支出	-	△62,227
配当金の支払額	△75,574	△83,900
新株予約権の行使による株式の発行による収入	645	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△498,012	△146,127
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△333,959	69,378
現金及び現金同等物の期首残高	1,683,187	1,403,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,349,227	1,473,014

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成28年9月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由

資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するとともに、株主様への利益還元の実を図るため。

2. 取得する株式の種類：普通株式

3. 取得する株式の数：75,000株（上限）

4. 株式取得価額の総額：112,500千円（上限）

5. 自己株式取得の期間：平成28年10月1日から平成28年12月31日

6. 取得方法：東京証券取引所における市場買付